

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県水産振興公社	県所管課	漁業資源課
代表者	理事長 中村 隆史	電 話	043-223-3035
所在地	千葉市中央区中央4-13-28 (平成26年12月22日から千葉市中央区中央3-3-1)		
電 話	043-222-3181		
設立年月日	平成6年6月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chisuikou.jp/		
事業内容	沿岸漁業の振興を図り、もって本県水産業の発展に寄与するため、「水産動植物の生産、育成及び放流」、「増殖種苗の供給」、「水産業に関する知識等の啓発、普及及び指導」、「水産業に関する事業受託」、「水産業の経営安定に関する事業」等を実施している。		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	200,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県 市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	1,633,213	1,850,326	1,943,128
負債	1,024,245	1,008,979	995,858
(うち有利子負債)	1,593	1,059	706
純資産	608,969	841,347	947,270
累積損益(利益剰余金)	258,969	27,301	51,397

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	852,893	786,614	669,338
経常損益	△ 485,281	231,701	17,935
当期損益	△ 486,220	232,378	24,097
減価償却前当期損益	△ 480,963	236,539	30,777

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	156,335	131,637	119,813
うち県からの借入金残高	153,568	129,000	118,000
うち県以外からの借入金残高	2,767	2,637	1,813
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	2,642	2,637	1,813

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	(1)アワビ種苗生産・育成事業委託 (2)種苗生産研究所種苗飼育等業務委託 (3)県単港湾整備委託(藻場造成調査)	150,336	148,601	148,320
補助金・交付金・負担金	【補助金】 (1)千葉県栽培漁業推進体制整備促進事業 (2)東京湾漁業総合対策事業(種苗供給施設管理事業) (3)漁業経営基盤強化指導事業 (4)農地保有合理化促進対策事業 【交付金】 (1)農業経営力・担い手の強化推進事業	59,245	61,842	55,544
合計		209,581	210,443	203,864

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの	県単港湾整備委託(藻場造成調査)のうち潜水調査委託	357	302	303
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの	県単港湾整備委託(藻場造成調査)のうち潜水調査委託	357	302	303

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	12	11	10
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	6	6	5

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	56歳	59歳	60歳
平均年収(千円)	8,622千円	8,213千円	8,659千円
職員数(県派遣又は県OB)	12人(6人)	11人(6人)	10人(5人)
職員平均年齢	52歳	51歳	49歳
平均年収(千円)	7,559千円	7,193千円	6,416千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	事業収益の改善、経費削減、役割分担の検討
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マダイ・ヒラメにおける負担協力制度を17年度から導入し、毎年度約8,000千円前後の収入を計上しており、25年度についても9,182千円と安定的に収入を得た。 ・のり養殖種苗の生産配布について、完製品18万枚の配布計画に対し、25年度配布実績は19.2万枚と計画数量を上回った。 ・事業の効率化を図り、事務経費や管理費の削減に努めている。また、県派遣職員の削減やプロパー職員の育成に努めている。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。